

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月10日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
【会社名】	イハラケミカル工業株式会社
【英訳名】	IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 望月 眞佐志
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03-3822-5223（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員人事総務部長 大石 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03-3822-5223（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員人事総務部長 大石 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (百万円)	21,524	25,431	41,131
経常利益 (百万円)	3,124	3,104	5,689
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,541	2,229	4,194
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,234	1,391	6,127
純資産額 (百万円)	47,800	50,510	49,466
総資産額 (百万円)	62,069	65,816	64,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.39	48.57	91.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	70.7	71.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,467	217	3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△410	19	△2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88	△919	172
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,895	9,535	10,220

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.04	16.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

主として農薬原体（農薬の有効成分）の製造・販売を行う当社グループは、常に高品質かつ安定的な製品供給に取り組んでおります。当四半期では、国内市場における普及拡販、アジア・北米市場の需要増に対応した調達及び供給の最適化に努め、主力製品の販売を着実に拡大させてまいりました。

また、当社グループのもう一つの主力事業であります化成品事業においては、既存顧客への安定的な製品供給に努めることに加え、付加価値の高い新規製品の開発にも意欲的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当四半期における当社グループの業績は、

- ・売上高は254億3千1百万円（前年同四半期比39億7百万円増／18.2%増）
- ・営業利益は28億4千1百万円（同5千7百万円増／2.1%増）
- ・経常利益は31億4百万円（同1千9百万円減／0.6%減）
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は22億2千9百万円（同3億1千2百万円減／12.3%減）

となりました。主力製品の販売拡大が売上高の大幅な増加に貢献いたしました。営業利益に関しましては、為替リスクの低減に努めているものの、主に為替が円高に推移したことや、研究開発費をはじめとした販管費の増加等による利益の圧迫を受け、微増益にとどまりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、前期において知的財産権の譲渡益がスポットで発生したことが主因であります。

セグメントごとの売上高及び営業利益（以下、「セグメント利益」という）は以下のとおりであります。

<農薬事業>

	前第2四半期 (百万円)	当第2四半期 (百万円)	増減金額	増減比率 (%)
売上高	14,158	18,355	+4,197	+29.6
セグメント利益	2,819	2,976	+157	+5.6

農薬原体を主品目とした農薬事業につきましては、売上面では、海外向けの水稲用及び畑作用除草剤原体等の売上が増加し増収となりました。損益面では、為替変動や販管費増加等の影響を受けたものの、前述の増収が利益額を押し上げ、増益となりました。

<化成品事業>

	前第2四半期 (百万円)	当第2四半期 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
売上高	6,624	6,300	△324	△4.9
セグメント利益	321	297	△24	△7.7

トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業薬品を主品目とした化成品事業につきましては、売上面では、樹脂原料等の売上が増加したものの、医薬中間体等の売上の減少が業績に影響し減収となりました。損益面では、原燃料価格の低下が好影響を与えたものの、前述の医薬中間体等の減収の影響を受け、減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は前連結会計年度末に比べて17億6千5百万円増の658億1千6百万円となりました。

流動資産の残高は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加を主因として、380億1千7百万円（前連結会計年度末は346億8千万円）となりました。

固定資産の残高は、投資有価証券の減少等により、277億9千9百万円（同293億7千万円）となりました。

流動負債の残高は、支払手形及び買掛金等の増加により、110億7千1百万円（同97億2千5百万円）となりました。

固定負債の残高は、繰延税金負債等の減少により、42億3千4百万円（同48億5千9百万円）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べて10億4千3百万円増の505億1千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億8千4百万円減少し、95億3千5百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加による資金の減少はありましたが、仕入債務の増加及び税金等調整前四半期純利益を主な要因として2億1千7百万円の収入（前年同四半期は14億6千7百万円の収入）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出がありましたが、有形固定資産の売却及び国庫補助金による収入を主な要因として、1千9百万円の収入（前年同四半期は4億1千万円の支出）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入がありましたが、短期借入金の減少及び配当金の支払いを主な要因として、9億1千9百万円の支出（前年同四半期は8千8百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は10億3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,500,000
計	99,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,849,917	51,849,917	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	51,849,917	51,849,917	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	—	51,849,917	—	2,764	—	5,147

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	12,869	24.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,279	6.33
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL（常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社）	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	2,878	5.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,247	4.34
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	2,149	4.14
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	1,191	2.30
日本印刷工業株式会社	静岡県静岡市駿河区中吉田14番35号	939	1.81
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	729	1.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	671	1.29
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	636	1.23
計	—	27,590	53.21

(注) 当社は自己株式 5,726千株(11.04%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,726,700 (相互保有株式) 普通株式 39,000	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,000,700	460,007	同上
単元未満株式	普通株式 83,517	—	同上
発行済株式総数	51,849,917	—	—
総株主の議決権	—	460,007	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式108,100株(議決権の数1,081個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	5,726,700	—	5,726,700	11.04
(相互保有株式) ケイアイ情報システム株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	39,000	—	39,000	0.08
計	—	5,765,700	—	5,765,700	11.12

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2. 従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式108,100株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,736	10,052
受取手形及び売掛金	※ 11,259	※ 14,164
有価証券	94	94
商品及び製品	6,865	9,049
仕掛品	2,006	1,610
原材料及び貯蔵品	2,568	2,185
繰延税金資産	601	633
その他	547	227
流動資産合計	34,680	38,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,861	11,874
機械装置及び運搬具	32,956	33,026
土地	3,736	3,657
その他	2,674	3,053
減価償却累計額	△40,625	△41,155
有形固定資産合計	10,602	10,456
無形固定資産	92	88
投資その他の資産		
投資有価証券	16,694	15,245
退職給付に係る資産	409	411
繰延税金資産	248	249
その他	1,333	1,356
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,675	17,254
固定資産合計	29,370	27,799
資産合計	64,051	65,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,988	※ 5,067
短期借入金	1,180	630
1年内返済予定の長期借入金	195	226
未払法人税等	1,059	1,056
賞与引当金	558	421
その他	※ 2,742	※ 3,670
流動負債合計	9,725	11,071
固定負債		
長期借入金	437	390
退職給付に係る負債	1,505	1,495
役員退職慰労引当金	300	285
繰延税金負債	2,549	2,006
その他	66	56
固定負債合計	4,859	4,234
負債合計	14,584	15,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金	5,833	5,833
利益剰余金	31,928	33,835
自己株式	△1,538	△1,533
株主資本合計	38,988	40,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,234	5,438
為替換算調整勘定	380	206
退職給付に係る調整累計額	△40	△37
その他の包括利益累計額合計	6,575	5,607
非支配株主持分	3,903	4,002
純資産合計	49,466	50,510
負債純資産合計	64,051	65,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	21,524	25,431
売上原価	16,261	19,760
売上総利益	5,262	5,670
販売費及び一般管理費	※ 2,478	※ 2,829
営業利益	2,784	2,841
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	82
受取賃貸料	17	16
持分法による投資利益	238	147
為替差益	18	—
その他	21	29
営業外収益合計	360	276
営業外費用		
支払利息	8	8
保険解約損	11	—
その他	0	3
営業外費用合計	20	12
経常利益	3,124	3,104
特別利益		
固定資産売却益	—	316
知的財産権譲渡益	883	—
特別利益合計	883	316
特別損失		
固定資産除却損	22	47
特別損失合計	22	47
税金等調整前四半期純利益	3,985	3,373
法人税等	1,322	1,010
四半期純利益	2,663	2,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,541	2,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	2,663	2,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,420	△801
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	145	△173
その他の包括利益合計	1,571	△971
四半期包括利益	4,234	1,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,109	1,262
非支配株主に係る四半期包括利益	124	129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,985	3,373
減価償却費	636	719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△246	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	△136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27	△8
受取利息及び受取配当金	△63	△83
支払利息	8	8
持分法による投資損益 (△は益)	△238	△147
知的財産権譲渡益	△883	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,092	△2,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	918	△1,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278	1,078
その他	△287	642
小計	2,256	1,107
利息及び配当金の受取額	147	148
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△928	△1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,270	△667
有形固定資産の売却による収入	—	395
投資有価証券の取得による支出	△19	—
無形固定資産の取得による支出	△4	△13
知的財産権の譲渡による収入	883	—
国庫補助金による収入	—	304
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	146	△550
長期借入による収入	500	90
長期借入金の返済による支出	△67	△105
自己株式の売却による収入	11	10
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△458	△321
非支配株主への配当金の支払額	△30	△30
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	△919
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,147	△684
現金及び現金同等物の期首残高	8,747	10,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,895	※ 9,535

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(有形固定資産の減価償却方法)

当第2四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の31.6%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は121百万円減少しております。法人税等は41百万円、その他有価証券評価差額金は122百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は0百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	23百万円	15百万円
支払手形	132百万円	173百万円
設備関係支払手形	42百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
運賃	481百万円	505百万円
給料手当	490百万円	518百万円
賞与引当金繰入額	103百万円	110百万円
退職給付費用	13百万円	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	35百万円
研究開発費	782百万円	934百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金	9,861 百万円	10,052 百万円
預入期間が3カ月を超える定期 預金(現金及び預金勘定)	△460 百万円	△610 百万円
有価証券勘定	494 百万円	94 百万円
現金及び現金同等物	9,895 百万円	9,535 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	461	10.00	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金

(注) 1. 平成27年1月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当5.00円が含まれております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	230	5.00	平成27年4月30日	平成27年7月6日	利益剰余金

(注) 平成27年6月11日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月26日 定時株主総会	普通株式	322	7.00	平成27年10月31日	平成28年1月27日	利益剰余金

(注) 平成28年1月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月8日 取締役会	普通株式	276	6.00	平成28年4月30日	平成28年7月4日	利益剰余金

(注) 平成28年6月8日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農業事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,158	6,624	20,783	741	21,524	—	21,524
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	16	16	423	439	△439	—
計	14,158	6,641	20,799	1,164	21,963	△439	21,524
セグメント利益	2,819	321	3,141	64	3,205	△421	2,784

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。
2. セグメント利益調整額△421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農業事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,355	6,300	24,656	775	25,431	—	25,431
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	14	14	509	523	△523	—
計	18,355	6,314	24,670	1,284	25,954	△523	25,431
セグメント利益	2,976	297	3,273	37	3,311	△470	2,841

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。
2. セグメント利益調整額△470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55.39円	48.57円
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,541	2,229
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,541	2,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,894	45,906

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託型E S O Pに残存する自社の株式については、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間125千株、当第2四半期連結累計期間111千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年6月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 276百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 6.00円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年7月4日

- (注) 1. 平成28年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
2. 配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月9日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。